

# I 工業統計調査の概要

## 1 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によって実施される。

## 3 調査の期日及び対象期間

平成25年工業統計調査は、平成25年12月31日現在で実施し、期間は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間を対象とした。

## 4 調査の範囲

日本標準産業分類(平成19年総務省告示第618号)に掲げる「大分類Eー 製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く)を対象とした。

## 5 調査の種類

以下の区分により、調査項目数の異なる調査票を用いている。

製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。

- (1) 甲調査 従業者30人以上の事業所(調査票名は「工業調査票甲」)
- (2) 乙調査 従業者29人以下の事業所(調査票名は「工業調査票乙」)

## 6 調査の方法

工業調査票甲、工業調査票乙によって調査し、それぞれ自計申告による。

- (1) 調査員調査 対象事業所に調査員が調査票を個別配布し回収する。
- (2) 本社一括調査 経済産業大臣が指定する企業に、傘下の調査対象事業所ごとの調査票を送付し、本社等が事業所ごとの調査票を作成し一括して提出する。
- (3) 国直轄事業所調査 2以上の事業所を有する個人又は法人その他の団体の事業所のうち本社一括調査企業に属する事業所を除いた事業所に対し、経済産業省が調査票を直接送付、回収する。

## 7 主な調査項目

事業所の経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、有形固定資産額、製造品等の年初及び年末在庫額、製造品出荷額、事業所敷地面積、工業用水の使用量など。

## Ⅱ 用語等の解説

### 1 事業所数

平成25年12月31日現在の従業者4人以上の事業所の数であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の各事業所は含まない。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

### 2 従業者数

平成25年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。(※本統計書では、特に断りがない限り、臨時雇用者を含まない。)

(1) 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1カ月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われていた者。(親企業、他の企業からの出向従業者及び人材派遣会社からの派遣従業者を含む)

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

エ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

(2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

(3) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

### 3 現金給与総額

平成25年1年間に常用労働者のうち雇用者(「正社員、正職員」及び「パート・アルバイト等」をいう。)に対して支給された基本給、諸手当等及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいう。

### 4 原材料使用額等

平成25年1年間に製造加工のために使用した原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等を含んでいる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額とは、燃料として用いた石油、ガス、石炭などの使用額であり、構内の荷物運搬用及び暖房用の燃料を含んでいる。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組

み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

- (6) 転売した商品の仕入額とは、平成25年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

## 5 製造品出荷額等

平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

- (1) 製造品出荷額とは、その事業所の所有に属する原材料により製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成25年中にその事業所から出荷した額をいう。また、次のものも製造品出荷額に含まれる。

ア 同一企業の他の事業所に引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売中でないものを含み、平成25年中に返品されたものを除く）

- (2) 加工賃収入額とは、平成25年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

- (3) その他の収入額とは、上記(1)製造品出荷額及び(2)加工賃収入額以外の、転売収入額、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額等の収入額をいう。

## 6 製造品在庫額等

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

## 7 有形固定資産

有形固定資産の額は、平成25年1年間における数字であり、帳簿価額による。

- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等

- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

- (3) 有形固定資産除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

- (4) 有形固定資産の投資総額

算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

## 8 リース契約

- (1) リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約ができないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

- (2) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成25年1月から12月までリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。

- (3) リース支払額とは、平成25年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成

25年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

## 9 工業用地

敷地面積とは、平成25年12月31日現在において事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積をいう。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合はその拡張予定地の面積を含めている。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路(公道)、塀、柵などにより区別される場合は含めない。

## 10 工業用水

### (1) 水源別用水量

- ア 公共水道 都道府県、市町村等によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいう。
- a 工業用水道 飲用に適しない工業用水を供給するものをいう。
- b 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するものをいう。
- イ 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水をいう。
- ウ その他の淡水 ア、イのいずれにも属さない淡水であって、エにも属さないものをいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水(地表水)及び河川敷などにおいて、集水埋きよによって取水する水(伏流水)、農業用水路から取水する水、他の工場、事業所から供給を受ける水などをいう。
- エ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用しているものをいう。なお、回収装置(冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置など)を通すかどうかの有無は問わない。

### (2) 用途別用水量

- ア ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用される水
- イ 原料用水 製品の製造過程において原料としてそのまま使用された水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水
- ウ 製品処理用水 原料、半製品、製品などの浸漬溶解等の物理的な処理を加えるために使用される水
- エ 洗じょう用水 工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用される水
- オ 冷却用水 工場の設備又は原料・製品等の冷却用に使用される水
- カ 温調用水 工場内の温度又は湿度の調整用に使用される水
- キ その他 アからカまでに含まれない従業者の飲料用、その他の雑用水

## 11 生産額等の算式

- (1) 生産額 = 製造品出荷額等 + 加工賃収入額計 + 年末在庫額(製造品 + 半製品) - 年初在庫額(製造品 + 半製品)
- (2) 付加価値額 = 生産額 - 原材料使用額等 - 減価償却額  
(従業者30人以上) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- (3) 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 原材料使用額等  
(従業者29人以下) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- (4) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産の取得額 + 建設仮勘定の(増 - 減)
- ※「消費税を除く内国消費税額」は酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいう。
- ※「推計消費税額」は平成13年調査より消費税の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

### Ⅲ 利用上の注意

#### 1 産業分類（中分類）名

本報告書では、産業分類別集計は、日本標準産業分類の中分類により行っている。  
産業分類（中分類）名は、次により略称を使用している。

中分類 番号	略称	産業中分類名	中分類 番号	略称	産業中分類名
09	食料	食料品製造業	21	窯業	窯業・土石製品製造業
10	飲料	飲料・たばこ・飼料製造業	22	鉄鋼	鉄鋼業
11	繊維	繊維工業	23	非鉄	非鉄金属製造業
12	木材	木材・木製品製造業(家具を除く)	24	金属	金属製品製造業
13	家具	家具・装備品製造業	25	はん用	はん用機械器具製造業
14	紙・パ	パルプ・紙・紙加工品製造業	26	生産	生産用機械器具製造業
15	印刷	印刷・同関連業	27	業務	業務用機械器具製造業
16	化学	化学工業	28	電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17	石油	石油製品・石炭製品製造業	29	電気	電気機械器具製造業
18	プラ	プラスチック製品製造業	30	情報	情報通信機械器具製造業
19	ゴム	ゴム製品製造業	31	輸送	輸送用機械器具製造業
20	皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32	その他	その他の製造業

#### 2 地区一覧表

地区	含まれる町名・大字名
中 央	
柳・御倉・清明町	柳町・御倉町・清明町
荒 町	荒町
五 月 町	五月町
早 稲 町	早稲町
中・杉妻・本・大町	中町・杉妻町・本町・大町
栄 町	栄町
置賜・万世町	置賜町・万世町
上・北・舟場町	上町・北町・舟場町
豊田・上浜・腰浜・東浜	豊田町・上浜町・腰浜町・東浜町
仲 間 町	仲間町
宮 ・ 新 町	宮町・新町
陣 場 町	陣場町
曾 根 田 町	曾根田町
中 北 部	森合町・花園町・霞町・御山町・山下町・春日町・信夫山

地 区	包 含 さ れ る 町 名 ・ 大 字 名
天 神 町	天神町
宮 下 ・ 新 浜 町	宮下町・新浜町
松 木 ・ 浜 田 町	松木町・浜田町
五老内・北五老内・旭	五老内町・北五老内町・旭町
東 北 部	松浪町・入江町・桜木町・八島町・堀河町・五十辺・松山町
矢 劍 町	矢劍町
須 川 ・ 太 田 町	須川町・太田町
三 河 南 町	三河南町
三 河 北 町	三河北町
南 町	南町
野 田 町	野田町・野田町一丁目・野田町二丁目・野田町三丁目・野田町四丁目・野田町五丁目・野田町六丁目・野田町七丁目・東中央一丁目・南中央一丁目の一部・南中央四丁目の一部
渡 利	渡利・小倉寺
杉 妻	郷野目・鳥谷野・太平寺・黒岩・伏拝
蓬 萊	蓬萊町・清水町・田沢
清 水	森合・泉・御山・南沢又・北沢又・野田町の一部
東 部	岡部・山口・岡島・大波・鎌田の一部・本内の一部
北 信	本内・丸子・鎌田・瀬上町・宮代・下飯坂・沖高・北矢野目・南矢野目
信 陵	笹谷・大笹生
吉 井 田	方木田・吉倉・八木田・仁井田
西	荒井・佐倉下・上名倉・佐原
土 湯	土湯温泉町
立 子 山	立子山
飯 坂	飯坂町・飯坂町平野・飯坂町中野・飯坂町湯野・飯坂町東湯野・飯坂町茂庭・大笹生の一部
信 夫	永井川・大森・成川・下鳥渡・上鳥渡・山田・小田・平石
松 川	松川町・松川町関谷・松川町浅川・松川町金沢・松川町水原・松川町沼袋・松川町下川崎
吾 妻	笹木野・上野寺・下野寺・八島田・東中央二丁目・東中央三丁目・西中央一丁目・西中央二丁目・西中央三丁目・西中央四丁目・西中央五丁目・南中央一丁目・南中央二丁目・南中央三丁目・南中央四丁目・北中央一丁目・北中央二丁目・北中央三丁目・李平・町庭坂・二子塚・在庭坂・土船・庄野・桜本
飯 野	飯野町・飯野町青木・飯野町大久保・飯野町明治

### 3 記号及び注記

- (1) 統計表等に用いた記号は次のとおりである。
  - ① 「－」は該当数値がないものを示す。
  - ② 「0」、「0.0」は四捨五入のための単位未満を示す。
  - ③ 「△」はマイナスの数値を示す。
  - ④ 「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿したことを示す。また、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明するおそれがある箇所も同様に秘匿している。
- (2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積上した場合に、表中の合計と一致しないことがある。
- (3) 「平成23年」における数値は「平成24年経済センサス－活動調査」の結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため次のア～ウ全てに該当する製造事業所について集計したものである。
  - ア 従業者4人以上の製造事業所であること
  - イ 管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (4) 平成23年における数値は「平成24年経済センサス－活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど工業統計調査の数値とは連結しない部分があり、数値の解釈にあたっては留意する必要がある。
- (5) 本報告書は、経済産業省「平成25年工業統計調査」の調査票情報を本市が独自に集計したものであり、経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。